



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 rakumo株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4060 URL <https://corporate.rakumo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 御手洗 大祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西村 雄也 TEL 050 (1746) 9891
 定時株主総会開催予定日 2022年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	963	17.2	227	69.7	221	96.0	188	50.7
2020年12月期	822	23.7	134	446.3	113	460.0	125	—

(注) 包括利益 2021年12月期 198百万円 (62.4%) 2020年12月期 122百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	33.68	32.11	22.7	16.0	23.6
2020年12月期	31.36	28.56	32.5	12.8	16.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2020年9月28日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年12月期連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,517	947	62.5	166.44
2020年12月期	1,251	717	57.3	129.91

(参考) 自己資本 2021年12月期 947百万円 2020年12月期 717百万円

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	286	△53	11	1,239
2020年12月期	258	△52	501	987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	—	248	—	244	—	190	—	33.42

- （注） 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	5,695,500株	2020年12月期	5,520,400株
② 期末自己株式数	2021年12月期	67株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	5,604,632株	2020年12月期	3,993,498株

（注）当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	963	17.2	202	101.1	199	151.1	167	81.3
2020年12月期	822	23.7	100	884.6	79	—	92	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	29.97	28.58
2020年12月期	23.20	21.13

- （注） 1. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2020年9月28日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年12月期事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,431	859	60.0	150.94
2020年12月期	1,197	659	55.1	119.48

（参考）自己資本 2021年12月期 859百万円 2020年12月期 659百万円

（注）当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・2022年12月期の連結業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、2022年1月1日から2022年1月31日までの間の新株予約権の行使(2,400株)による株式増加数を反映させて算出しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益の一部に弱さがみられるなど、厳しい状況が続きましたが、設備投資や生産、個人消費などにおいて、持ち直しの動きも見られました。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気の持ち直しが期待されますが、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスク、金融資本市場の変動による影響などを注視する必要があります。

当社グループが事業展開するソフトウェア業界におきましては、企業の生産性向上や業務効率化、テレワークに関連したシステムへの投資需要拡大が引き続き見込まれます。政府が推進する「働き方改革」への取り組みに加え、感染症の影響による在宅勤務やモバイルワークなどテレワークの実施、オフィス勤務とリモートワークを併用したハイブリッド勤務の増加など、「新しい働き方」が定着しつつあります。

このような状況の中、当社グループは、『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、オフィスの生産性向上に貢献すべく、企業向けグループウェア製品「rakumo」の機能強化及び更なる拡販に注力しました。

販売面においては、新型コロナウイルス感染症の影響やデジタルトランスフォーメーション（DX）推進などにより、新規顧客の獲得が継続的に進みました。また、Google社及び教育総合展（EDIX）へのイベント出展や、販売パートナーとの協働及び新規販売パートナー開拓など各種施策の実施により、ユーザー1人当たりの単価及びユニークユーザー数の増加に尽力しました。

加えて、クライアントニーズを鑑みた機能追加・改善や他社製品との連携実施、当社からの能動的なアプローチによる既存顧客フォローを行うなど、お客様満足度の向上や解約率の低減にも努めました。

費用面では、コスト削減施策による費用の減少や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取り組みの中で、売上原価や営業活動にかかる費用が想定を下回って推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は963,779千円（前連結会計年度比17.2%増）、営業利益は227,909千円（同69.7%増）、経常利益は221,619千円（同96.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は188,748千円（同50.7%増）となりました。

なお、当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の経営成績は、以下の通りであります。

(SaaSサービス)

当サービスにおいては、新規顧客の増加やライセンス追加などにより堅調に推移し、2021年12月末のクライアント数は2,202社（2020年12月末比197社増）、ユニークユーザー数は448千人（同31千人増）となりました。

製品認知度の向上やユーザー1人当たりの単価及びユニークユーザー数を増加すべく、オンラインも含めた展示会への出展や大手既存顧客へのフォロー、販売パートナーとの協働による大手既存顧客のグループ会社開拓など、各種施策を実施いたしました。

この結果、SaaSサービスの売上高は821,489千円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。

(ソリューションサービス)

当サービスにおいては、大企業からのライセンスサービスに関する導入支援案件の受注・提供のほか、業務支援案件などの受注・提供により、売上高は45,284千円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

(ITオフショア開発サービス)

当サービスにおいては、既存顧客からのラボ型開発案件が継続的に推移したことにより、売上高は97,006千円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

サービスの名称	第17期連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		第18期連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
SaaSサービス	679,811	128.4	821,489	120.8
ソリューションサービス	45,359	89.5	45,284	99.8
ITオフショア開発サービス	97,251	114.8	97,006	99.7
合計	822,422	123.7	963,779	117.2

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,517,087千円となり、前連結会計年度末に比べ266,042千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が253,380千円、繰延税金資産が25,982千円増加した一方、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定含む）が20,614千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は569,136千円となり、前連結会計年度末に比べ35,247千円増加いたしました。これは主に、前受収益が36,664千円、未払法人税等が14,869千円、買掛金が4,162千円増加した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が20,004千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は947,950千円となり、前連結会計年度末に比べ230,794千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上188,748千円による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は62.5%（前連結会計年度末は57.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ252,379千円増加し、当連結会計年度末には1,239,793千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は286,067千円（前年同期比10.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上192,221千円、減価償却費の計上45,897千円、前受収益の増加額44,333千円、減損損失の計上29,398千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53,422千円（同1.8%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出49,932千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11,217千円（同97.8%減）となりました。これは主に、株式の発行による収入32,277千円、長期借入金の返済による支出20,004千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、ビジネスを展開しております。

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとして、在宅勤務やモバイルワークなどテレワークの実施、オフィス勤務とリモートワークを併用したハイブリッド勤務の増加など、「新しい働き方」が定着しつつあります。このような中、組織メンバー間のコミュニケーションや情報共有における課題が浮き彫りとなってきております。また、国内企業の課題である生産性向上の観点からも、更なる業務効率化が求められております。

今後も感染症の状況や企業規模に関わらず、メンバー間のコミュニケーション円滑化や情報共有、生産性向上や業務効率化に資するクラウドサービスへの需要は、継続・加速するものと考えております。

2022年12月期におきましても引き続き、企業向けグループウェア製品「rakumo」の機能強化及び更なる拡販に注力してまいります。販売パートナー及びプラットフォームパートナー（Google社、セールスフォース社）とのリレーション強化や、自社販売体制の更なる強化により、ユニークユーザー数の増加（新規販売先の増加含む）に繋げてまいります。

特に、自社販売体制の強化については、市場規模に対して既存のGoogle Workspace利用企業に十分にアプローチ出来ていない現状に鑑み、現在の効率的なインバウンド型（クライアントからのアプローチ型）の案件創出に加え、営業部門体制の変更・強化（役割を明確にした分業制の導入、インサイドセールスチームの立ち上げ及びアップセル担当の配置等）を図り、アウトバウンド型（当方からのアプローチ）での積極的な案件創出に取り組み、今後の新規取引先の増加（ユニークユーザー数の増加含む）及び既存取引先へのアップセルを目指してまいります。

また、継続的な既存製品の強化・改善やサポート体制のさらなる充実・改善により、お客様のニーズを汲み取ったサービスを提供することで、お客様満足度の向上に繋げ、契約継続率の維持・向上、クロスセル（複数製品販売）の拡大によるユーザー1人当たりの単価増加にも取り組んでまいります。

以上の取り組みから2022年12月期の連結業績予想は下記の通りとなっております。

売上高	1,100百万円
営業利益	248百万円
経常利益	244百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	190百万円

売上高のサービス別内訳は、以下のとおりであり、引き続きSaaSサービスが全体の収益を牽引する構造となっております。

サービスの名称	2021年12月期実績（千円）	2022年12月期予想（千円）
SaaSサービス	821,489	963,720
ソリューションサービス	45,284	41,445
ITオフショア開発サービス	97,006	95,508
合計	963,779	1,100,673

なお、上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,860	1,291,240
売掛金	33,530	40,899
仕掛品	1,043	62
貯蔵品	167	155
その他	35,107	39,108
流動資産合計	1,107,709	1,371,465
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	34,822	35,930
減価償却累計額	△14,109	△16,979
建物附属設備 (純額)	20,712	18,951
工具、器具及び備品	15,172	20,257
減価償却累計額	△12,795	△17,136
工具、器具及び備品 (純額)	2,376	3,120
有形固定資産合計	23,089	22,072
無形固定資産		
ソフトウェア	66,518	46,175
ソフトウェア仮勘定	8,486	8,214
無形固定資産合計	75,004	54,390
投資その他の資産		
繰延税金資産	18,558	44,540
その他	26,682	24,618
投資その他の資産合計	45,240	69,159
固定資産合計	143,334	145,621
資産合計	1,251,044	1,517,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,926	26,089
1年内返済予定の長期借入金	20,004	14,982
未払法人税等	15,326	30,195
前受収益	329,117	365,781
賞与引当金	3,448	4,022
その他	67,935	59,029
流動負債合計	457,757	500,100
固定負債		
長期借入金	64,982	50,000
資産除去債務	10,173	10,392
その他	975	8,643
固定負債合計	76,130	69,035
負債合計	533,888	569,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,121	385,260
資本剰余金	329,971	346,110
利益剰余金	21,507	210,255
自己株式	—	△112
株主資本合計	720,600	941,513
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,444	6,437
その他の包括利益累計額合計	△3,444	6,437
純資産合計	717,155	947,950
負債純資産合計	1,251,044	1,517,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	822,422	963,779
売上原価	341,745	364,274
売上総利益	480,677	599,504
販売費及び一般管理費	346,359	371,595
営業利益	134,317	227,909
営業外収益		
受取利息	47	42
その他	3	38
営業外収益合計	51	81
営業外費用		
支払利息	2,426	2,152
株式交付費	9,327	—
上場関連費用	9,345	—
為替差損	172	4,217
その他	13	0
営業外費用合計	21,284	6,370
経常利益	113,084	221,619
特別損失		
減損損失	—	29,398
特別損失合計	—	29,398
税金等調整前当期純利益	113,084	192,221
法人税、住民税及び事業税	8,904	29,445
法人税等調整額	△21,042	△25,972
法人税等合計	△12,137	3,472
当期純利益	125,222	188,748
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	125,222	188,748

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	125,222	188,748
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,940	9,881
その他の包括利益合計	△2,940	9,881
包括利益	122,282	198,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,282	198,630
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,000	59,850	△103,715	55,134	△504	△504	54,630
当期変動額							
新株の発行	270,121	270,121		540,243			540,243
親会社株主に帰属する当期純利益			125,222	125,222			125,222
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△2,940	△2,940	△2,940
当期変動額合計	270,121	270,121	125,222	665,465	△2,940	△2,940	662,525
当期末残高	369,121	329,971	21,507	720,600	△3,444	△3,444	717,155

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	369,121	329,971	21,507	—	720,600	△3,444	△3,444	717,155
当期変動額								
新株の発行	16,138	16,138			32,277			32,277
親会社株主に帰属する当期純利益			188,748		188,748			188,748
自己株式の取得				△112	△112			△112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						9,881	9,881	9,881
当期変動額合計	16,138	16,138	188,748	△112	220,913	9,881	9,881	230,794
当期末残高	385,260	346,110	210,255	△112	941,513	6,437	6,437	947,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,084	192,221
減価償却費	41,592	45,897
減損損失	—	29,398
受取利息及び受取配当金	△47	△42
支払利息	2,426	2,152
売上債権の増減額 (△は増加)	1,246	△6,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,070	1,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,254	4,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	600	574
株式交付費	9,327	—
上場関連費用	9,345	—
前受収益の増減額 (△は減少)	59,103	44,333
前渡金の増減額 (△は増加)	158	△479
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,356	441
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△802	△1,607
未収入金の増減額 (△は増加)	△85	29
未払金の増減額 (△は減少)	4,629	△1,508
未払費用の増減額 (△は減少)	642	△572
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,450	△7,697
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	7,439	△1,721
預り金の増減額 (△は減少)	547	426
その他の損益 (△は益)	△143	25
小計	263,342	300,866
利息及び配当金の受取額	47	42
利息の支払額	△2,411	△2,142
法人税等の支払額	△2,080	△12,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,897	286,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,043	△3,489
無形固定資産の取得による支出	△50,452	△49,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,496	△53,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	521,570	32,277
長期借入金の返済による支出	△20,449	△20,004
自己株式の取得による支出	—	△112
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,121	11,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,432	8,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	705,089	252,379
現金及び現金同等物の期首残高	282,324	987,414
現金及び現金同等物の期末残高	987,414	1,239,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	129円91銭	166円44銭
1株当たり当期純利益	31円36銭	33円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円56銭	32円11銭

- (注) 1. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2020年9月28日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	125,222	188,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	125,222	188,748
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,993,498	5,604,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	391,408	273,146
(うち新株予約権 (株))	(391,408)	(273,146)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。